

平成23年度当初予算のポイント

- 人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成
- ただし、景気・雇用対策や危機管理予算、ビジョンの達成に向けて取り組むべきものについては新規事業であっても当初予算で計上

当初予算額 **543,407百万円**

前年比△8.5% (⑱当初：前年比△12.5%)

統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算を編成

1 景気・雇用対策

【中小企業・景気対策】

- ・地域の暮らしを支える道路の小規模改良・修繕事業の創設 (6億円)
- ・高齢者・子育て世帯の住宅改修支援制度の創設 (1000戸 1億円)
- ・県産材利用住宅の新築・増改築支援制度の創設 (1000戸 1億円)
- ・社会福祉施設・病院等の耐震化・改築を前倒し (164施設 81億円)
- ・県立学校耐震化の23年度完了と教育施設整備の推進 (33億円)
- ・効率的な体制整備に向けて警察署を移転・統合し交番を設置
- ・駐在所の整備計画を前倒し実施
- ・中小企業活性化資金の融資限度額を拡大 (6,000万円→8,000万円)

【雇用・就労支援対策】

- ・雇用基金の活用により新規雇用を創出 (3,800人)
- ・新規学卒未就職者や若年失業者の早期就業を支援 (180人)
- ・雇用のミスマッチ解消に向けて高校生インターンシップを充実
- ・離職者等の職業訓練を拡充 (1,010人→1,334人)
- ・出産や育児等で離職した女性の再就職を支援
- ・障がい者雇用率全国第1位に向けて就業支援を充実

2 子育て満足度日本一

【子育て支援の充実】

- ・児童虐待の未然防止に向けて相談・支援体制を強化
- ・児童養護施設退所者の支援センター設置とあわせ就職支度金を増額
- ・ニート・ひきこもりの支援体制を充実するため地域相談窓口を設置

【教育環境の充実】

- ・小学校の学力向上支援教員を配置 (72人)
- ・豊かな心の育成と学力向上に向け学校図書館での授業を充実
- ・小学校の体育専科教員を大幅に増員 (6人→16人)

- ・ 支援学校の普通教室のエアコン完備と特別支援学級の50学級増設

【科学・文化の振興】

- ・ 小中学生を対象とした地域での科学実験出前講座を実施
- ・ プロスポーツチームの地域定着化に向けイベント参加などを支援

3 暮らしの安心・環境先進県

【高齢者・障がい者の安心】

- ・ 地域包括支援センターを核にひとり暮らし高齢者の見守り体制を構築
- ・ 視覚障がい者への情報提供や相談等を一体的に行う民営点字図書館の整備に対し助成

【医療の安心】

- ・ 24年9月のドクターヘリ運航開始に向けフライトドクターの研修等を実施
- ・ 小児・産婦人科の医師確保のため勤務医に対する支援制度を充実
- ・ 予防対策の充実や医療水準の向上に向け「がん登録」制度を実施

【暮らしの安全・安心】

- ・ 口蹄疫や鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生に備え、初動防疫や経営安定対策等を機動的に実施できるよう予算枠を確保（5億円）
- ・ 県外からの口蹄疫感染リスク低減のため県産稲わらの生産規模を拡大
- ・ シカの捕獲方法の改良や規制緩和により捕獲数を拡大

【環境先進県・林業再生】

- ・ 電気自動車の公用車への導入とともに、急速充電器を県内主要観光地等に設置

4 産業の底力発揮・飛躍

【商工業の底力発揮】

- ・ 自動車や半導体など戦略産業分野での地場企業の設備投資に対する助成制度を創設
- ・ 大分臨海コンビナート企業の国際競争力を強化するため、燃料や副生物の相互利用に向けた取組を支援

【農林水産業の構造改革】

- ・ 流通市場での優位性の確保に向け、広域集出荷施設整備に対し助成
- ・ 園芸品目の規模拡大や生産性向上による常用雇用への取組を支援
- ・ 今後5年間で1,000人の新規就農者確保に向け県内外からの就農を促進
- ・ 子牛価格の向上のため高齢雌牛の更新と高能力牛の導入を促進
- ・ 新養殖品種として有望なイワガキの生産拡大に向け種苗生産技術を民間移転

【観光・ツーリズムの新たな展開】

- ・ 九州新幹線の全線開業を契機に関西圏からの誘客を促進するため観光キャンペーンを展開
- ・ 利用客が落ち込んでいる本州・四国航路を維持するため、フェリー会社が実施する利用促進の取組に対し助成

5 社会資本の整備

- ・東九州自動車道・蒲江～県境間の24年度供用に向けて必要額を確保
- ・大道陸橋の撤去など連続立体交差事業について必要額を確保

〔財政の健全性確保〕

1 総人件費の抑制

これまでの定数削減など行財政改革努力により、人件費は△33億円の減

2 財政調整用基金残高の確保

22年度末の残高を人件費の減や税収増等から約400億円と見込んでおり、当初（骨格）予算で25億円の繰入れを行っているものの、地方財政計画において一般財源総額が確保されている（前年度比+0.1%）ことや、これまでの繰入額などから、23年度末での300億円以上の確保は確実

3 県債残高の抑制

県債残高については、肉付予算後では前年度を上回る見込みであるが、臨時財政対策債を除く実質的な残高は、地方財政計画の投資的経費が前年度比△5.1%となっていることなどから着実に減少する見込み